

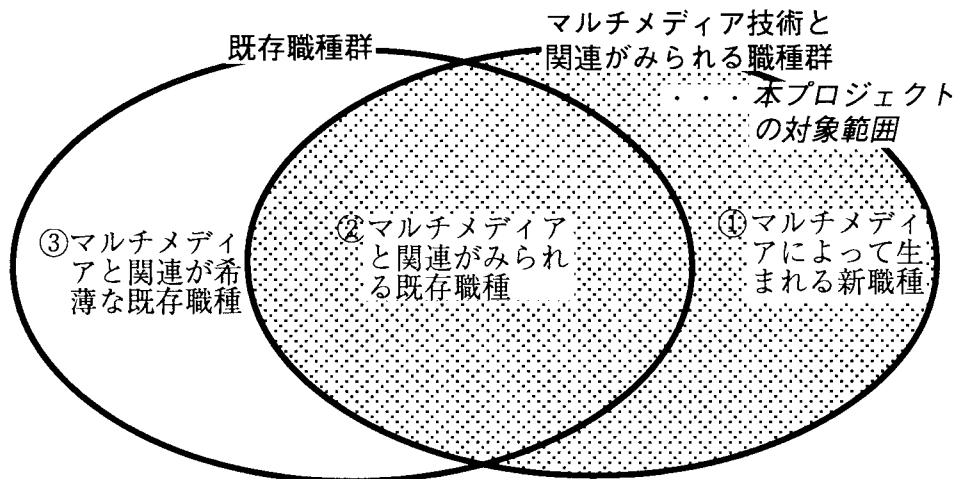
2. 対象職種の抽出の考え方

マルチメディア技術が各職種・職務に及ぼす影響を考えると、職種・職務を以下のように分類することが必要である。

- ①マルチメディア技術によって新たに派生していくる職種・職務
- ②マルチメディア技術によって変化が引き起こされる職種・職務
- ③マルチメディア技術との関連性が非常に希薄である職種・職務

本プロジェクトの目的を考えたとき、対象となる職種は①および②であり、これに属する職種・職務を抽出する必要がある。

図表 2-1 職種分類の考え方

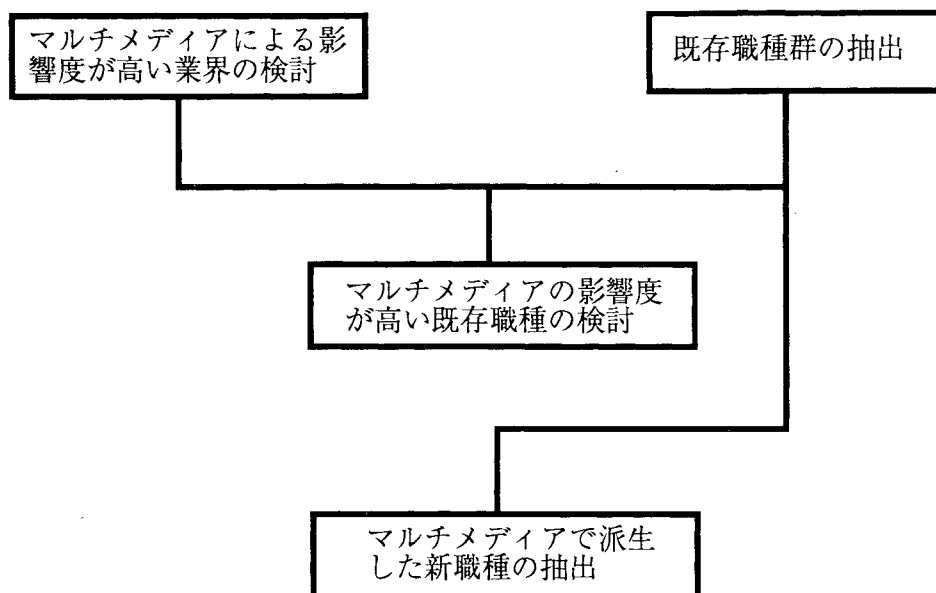


今回、マルチメディア技術と関連がみられる職種群を抽出するために、まずマルチメディアによる影響度が高い業界に着目し、各業界のマルチメディア技術動向を検討した。

その一方で、既存職種群を定義するに当たって、本調査の成果が後に職業能力開発のあり方の検討に活用されることを考慮して、評価対象は「訓練職種」に着目した。さらに、既存職種群として着目した職種毎のマルチメディア技術の影響度からマルチメディアと関連がみられる既存職種を抽出した。

マルチメディアによる影響度が高い業界の中には、「マルチメディアと関連がみられる既存職種」と「マルチメディア技術から発生した新職種」の2種類に分類されるが、後者については、訓練職種から導かれた職種以外のものを新職種と定義した。

図表 2-2 職種抽出のフロー



ここでマルチメディアによる影響度が高い業界として、以下のような13業界に着目した。

- (1) 通信業
- (2) 放送業
- (3) コンピュータ／周辺機器産業、家電産業
- (4) 情報サービス産業
- (5) 建設業
- (6) 出版／印刷業
- (7) アパレル産業
- (8) 流通業
- (9) 機械産業／その他製造業
- (10) 電力業
- (11) アミューズメント／映像（コンテンツ）産業
- (12) オフィスビジネス系業界
- (13) 社会福祉サービス